

令和6年度
事業報告書
(決算報告書資料)

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

学校法人 綜藝種智院

I. 学校法人綜藝種智院の概要

1. 建学の精神

学校法人綜藝種智院は、「学校法人綜藝種智院寄附行為（令和7年3月7日文科科学大臣認可、令和7年4月1日施行）」第2章第3条「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、宗教教育を行い、個性豊かな人格を養成することを目的とする。」及び「種智院大学学則」第1章第1条「本学は教育基本法に基づき、広く一般教養に関する知識を授けるとともに仏教学特に密教学を中心として深く専門の学術を教授研究し、併せて宗祖弘法大師の精神に則り、普遍的にして個性豊かな人格を養成し、もって世界文化の向上に資することを目的とする。」に示されているように、真言宗の宗祖弘法大師の思想と行動を建学の精神に定めています。

2. 教育理念・目的 <種智院大学学則第2条の2>

本学の教育理念・目的は、綜藝種智院を創設した弘法大師空海の教育理念を現代に生かし、単に「知育」教育を行うのみでなく、人間としての「こころ」の成長を促し、広く濟世利人の社会的実現を目指すところにあります。

・人文学部の設置目的

広範な教養的知識の上に人文科学や社会科学の研究分野の専門性を高めるとともに、仏教を基盤に置いた人間の人格的向上と、自己の可能性を積極的に実現すること、併せて他者や社会全体の安寧と福祉のために積極的に行動する思想と技術を体得することを目的としています。

・仏教学科の設置目的

日本人の精神や文化に深く根ざした仏教、特に弘法大師空海の開いた真言密教を中心に、仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、仏教の実践に関心を持てる人材を育成します。また、仏教に対する幅広い関心を持つ人々に仏教の思想・実践修行・美術など多様な有形・無形の文化的財産を通して仏教の教えや歴史を体系的に教授研究するとともに、社会文化に深く関心を持ち、そのあり方を探求しようとする人材の育成をその教育目的としています。

・社会福祉学科の設置目的

人間が社会や大自然をすべて包み込んだ生命世界に生かされているという仏教思想に根ざし、社会福祉の理論、歴史、技術を中心に体系的に教授研究するとともに、現代社会で生じる諸問題について大局的に考え、専門的支援を行える人材の育成をその教育目的としています。

3. 沿革

本学の起源は、平安時代の天長5年（828）に弘法大師空海が京都に創設された日本最古の私立学校「綜藝種智院」（しゅげいしゅちいん）です。この「綜藝」とは総合的な学問を、また「種智」は仏の智恵を表す言葉ですが、空海の『綜藝種智院式并序』には教育のあるべき姿として、以

下の4点が述べられています。

- ①環境：教育にふさわしい適切な環境を整えること。
- ②教育の機会均等：庶民に対しても開かれた教育の場であること。
- ③総合的な教育の実施：設置された科目が仏教のみに限らず、世間流行の領域にも及び。
- ④学生に対する給費制度：現在でいう学生支援も準備している。

この4点は、当時日本の大学（官立の1校のみ）が官僚の養成機関であり、経済的に恵まれた貴族の子弟しか入学を許されなかった時代にあっては、まことに先進的、理想的なものでした。欧米の諸大学に先駆けた空海の理想の高さは、国内外の多くの識者によって高い評価を受けており、弘法大師空海の理想の実現を通してこそ真の教育がなされることを自ら示されたものです。

828	天長5年	弘法大師空海が綜藝種智院を創設	1972	昭和47年	京都市南区東寺町に新校舎竣工
1881	明治15年	雲照律師が総覺を開設	1978	昭和54年	仏教福祉学コースを設置
1898	明治31年	京都真言宗高等中学林と改称	1985	昭和60年	洛南高等学校附属中学校設立
1902	明治35年	私立古義真言宗聯合中学校と改称	1991	平成4年	新校舎の増築完成
1917	大正6年	真言宗京都大学と改称	1994	平成6年	密教文化コースを設置
1926	大正15年	東寺中学校と改称	1999	平成11年	向島キャンパスに移転 仏教福祉学科新設
1929	昭和5年	京都専門学校と改称	2005	平成17年	仏教福祉学科を社会福祉学科と改称
1948	昭和24年	東寺高校と改称	2006	平成18年	学園創立125周年
1949	昭和25年	種智院大学開設 5年制仏教学部仏教学科 仏教学、密教学の2専攻を設置 新制高等学校設立	2008	平成20年	仏教学部を人文学部と改称
1951	昭和26年	学校法人真言宗京都学園と改称	2011	平成24年	学園創立130周年 学園の名称を綜藝種智院に改称 洛南高等学校・同附属中学校が 「真言宗洛南学園」を設立
1962	昭和37年	洛南高等学校と改称			

4. 設置学校・所在地

・設置学校

種智院大学

人文学部

仏教学科

社会福祉学科

・所在地

〒612-8156

京都府京都市伏見区向島西定請 70 番地

TEL 075-604-5600 FAX 075-604-5610

URL <https://www.shuchiin.ac.jp>

5. 役員の状況

理事長・学長 村主 康瑞

理 事		監 事		評 議 員	
定 数	実数	定数	実数	定 数	実数
10名以上 15名以内	11名	2名	2名	21名以上 31名以内	26名

(令和6年5月1日 現在)

6. 学生数・教職員数

学生数

学 部	学 科	入学定員	収容定員	在籍学生	教員一人当たり学生数
人文学部	仏 教 学 科	15	60	60	3.9
	社会福祉学科	15	60	48	4.8
計		30	120	108	4.3

収容定員充足率 97.5%

教職員数

	専任教育職員	職 位	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	計
			39歳	49歳	59歳		
教	仏 教 学 科	教 授			2	9	11
		准教授		1			1
		講 師		1	1	1	3
		助 教					
		計		2	3	10	15
員	社会福祉学科	教 授			2	5	7
		准教授			1		1
		講 師	1	2	1		4
		助 教					
		計	1	2	4	5	12
合 計			1	4	7	15	27
兼務教育職員		※総授業担当時間数のうち兼務教育職員の割合 23.4%					28
職 員	専任事務職員						9
	兼務事務職員						4
	計						13

(令和6年5月1日 現在)

Ⅱ. 事業の概要

教学事業について

① 自校教育と後継者養成

本学は、弘法大師空海が設立したわが国最古の庶民教育のための私立学校「綜藝種智院」を源流とする歴史と伝統のある大学であります。この「種智院」の歴史的由緒と存在意義について理解を深め、本学の独特な建学の精神、歴史的歩み、個性的特徴などについて、しっかりと理解を深め、種智院大学の学生として誇りを持たせるために、「種智院学」を開講しています。

弘法大師空海のご入定を追慕し報恩の供養を行う正御影供が3月21日に行われますが、本学では毎月21日（土日にあたる場合は前日の金曜日）の昼休みに時間を設け月並御影供を永年行ってきました。宗教部をはじめとする僧籍をもつ教員が導師を務め、学生は学科に関係なく出席し手を合わせています。

6月に弘法大師空海の御誕生を祝う法会として稚児大師を泰安した御輿を中心に式衆と供華侍者による行道と降誕会法要を行います。なお、本学では、新義系諸派の礎を築かれた興教大師覺鑱上人と併せてお祝いし、法要を行っております。

また、本来は12月に行われる報恩会ですが学事上の都合で1月に行いました。

令和6年度学園得度式を9月17日に実施し、学内の教職員を戒師に13人新発意が誕生しました。

課外で実施する学園四度加行、学園伝法灌頂については受者の人数等の関係で、隔年で行っており、本年度は実施しておりません。

② 国家試験対策

社会福祉士、精神保健福祉士の養成機関となる社会福祉学科では、受験希望者に対し、資格取得のためのサポートを行っています。今年度は、社会福祉士国家試験受験者12名の内3名の合格者。精神保健福祉士国家試験受験者9名の内2名の合格者を出すことが出来ました。（ダブル合格者は2名）

③ 大正大学との学術交流

大正大学との交流事業として、昨年度に引きつづき、大正大学元学長の犬塚伸夫教授による「真言密教の経典を読む」と題し特別講義（集中）を開講しました。学外から多くの聴講生（僧侶）の受講もあり、盛況に終わりました。

④ 叡山学院との学術交流

平成26年度末に締結しました叡山学院との学術協定に伴う教員交流を開始し10年目を迎えました。従来の交換授業を継続しました。京都府立府民ホールアルティを会場に『持戒懺悔の祈り』と題し「第8回みほとけの音聲」（12/4）を開催し多くの来場者がありました。

第1部「布薩」種智院大学〔真言声明〕 第2部「聲明懺法」〔天台声明〕

学生支援事業について

⑤ 新入生交流会

新入生同士の交流を目的として例年行っております。本年度も昨年度同様大本山中山寺に新入生、在学生スタッフ、教職員が中山寺（4/5）へ出向き本山参拝し、現地で新入生交流会を実施しました。また、自治会主催の新入生歓迎会を健康診断（4/20）の実施に合わせ、多くの学生が参加し学生交流が行われました。

⑥ 学生食堂食券等の配布

物価高騰に際し、1,000円分の学生食堂の食券を100名の学生へ配布しました（11月～12月）。また、京都市からの災害備蓄物資放出を受け、女子学生への生理用品の配布を行いました。

⑦ 学内奨学金給付状況について

学内奨学金は、特待生（37.5万円）1名。その他本学独自の生活支援奨学金（37.5万円）1名、同窓会奨学金（37.5万円）2名の給付を行いました。

⑧ 第39回綜藝祭（学園祭）について（11/16～17）

1日目は準備を含めた学内限定のイベントとして学内の交流を図りました。2日目は、昨年に引きつづき、柴燈護摩を修行し弘法大師に対する報恩の誠を捧げ、来場者の一切諸願成就を祈念しました。今年度は、学生の要望で児玉義隆教授と長谷法寿教授による梵字悉曇・仏像展を催し来場者の関心を得ました。その他、ゲーム大会、展示、ピンゴ大会、同窓会によるバザー、食料品等の配布があり、学生は楽しい時間を過ごすことが出来ました。

⑨ キャリア支援

学生の卒業後の進路については、就職希望者全員の就職が決定（100%）しました。仏教学科の学生は宗派本山や寺院の職員として、社会福祉学科の学生は大半が社会福祉関連の法人へ就職しました。

（主な就職先）総本山仁和寺、大本山大聖院、華嚴宗大本山東大寺、琵琶湖大橋病院、水口病院、洛和会ヘルスシステム、近畿大学病院、京都大原病院グループ、不動園（障害）、七野会（高齢福） 他

社会連携事業

⑩ スタディツアー（海外研修）

「弘法大師御生誕1250年の記念の年に、密教の祖国・天竺を目指しましょう！」と呼びかけ、南インド地域のナーガールジュナコンダ（大乘仏教の祖・龍樹菩薩ゆかりの地）カンチプラム・マハーバリプラム（ヒンドゥー文化、世界遺産）を2/5～2/10に訪問しました。

⑪ 「空海 密教のルーツとマンダラ世界展」

奈良国立博物館に出向き（5/26）「空海 密教のルーツとマンダラ世界展」の開催される中、200余名の前で学生が声明を披露しました。

先駆けて、神護寺谷内弘照師による公開講座を開催（5/11）し「空海 密教のルーツとマンダラ世界展」の事前学習とし、多くの聴講者の参加がありました。

その他事業

⑫ 学生募集

オープンキャンパスを複数回実施。オンライン説明会やオンライン相談会。学内の案内動画の撮影投稿等、ホームページやSNSでの情報発信を継続して行いました。その他、祝日の通常授業日にミニ・オープンキャンパスを開催し講義見学も行いました。学生生活を体験してもらい受験生にアピール。その他、これまで通り希望者には別日に個別対応を行い対応しました。

⑬ 通信教育学部認可申請

本学に新しい学部の設置を構想し令和7年3月7日に文部科学省に社会共創学部（通信教育課程）の設置認可申請（令和8年4月開設予定）を行いました。今後は、大学設置・学校法人審議会の審査を受ける予定です。8月末に認可を受ける事ができるよう、審査対応に取り組んで参ります。

⑭ 伝法院流一流伝授

総本山長谷寺、総本山根来寺の所依を法流とする伝法院流一流伝授を、総本山長谷寺のご協力も頂戴して、豊山派観音寺御住職の戸部謹爾大僧正を大阿闍梨にお招きし講筵を開壇しました（令和7年にかけて）。

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

・学校法人会計の特徴

「学校法人」とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法により設立される法人をいいます。学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき会計処理等を行わなければならない。

学校法人は、毎会計年度終了後2月以内に財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書を作成しなければなりません。〈私立学校法第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）〉

特に教育又は研究に係る経常的経費の補助金の交付を受ける学校法人は、必ず学校法人会計基準により会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければなりません。〈私立学校振興助成法第14条（書類の作成等）〉

また、作成した財務計算に関する書類（監査報告書添付）と収支予算書を所轄庁に届け出る必要があります。〈私立学校振興助成法等の施行について（会計書類の作成等）〉

・企業会計との違い

学校会計と企業会計は、会計処理に関する原則、手続、表示方法など基本的には同じですが、その事業目的に大きな違いがあります。

企業会計は営利目的の事業活動の成果を損益計算で表し、財政状態を利害関係者に開示することを主たる目的としています。学校法人会計は学校経営における教育研究活動が健全に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。

項目	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（非営利目的）	利潤獲得のための経済活動（営利目的）
会計処理のルール	学校法人会計基準	企業会計原則
財政構造	消費経済体	生産経済体
委託責任機能（役割）	学費支弁者、国及び地方公共団体、寄付者など	株主、利害関係者
管理機能（役割）	あり（予算管理）	あり
利益測定機能（役割）	なし	あり
作成書類	資金収支計算書	キャッシュフロー計算書
	活動区分資金収支計算書	
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表
利益処分（留保・配当）	なし	あり

2. 学校法人会計の主な財務諸表と勘定科目等

学校法人の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わります。一般原則（真实性の原則、正規の簿記の原則、明瞭性の原則、継続性の原則）により会計処理を行い、原則として総額主義をもって表示した金額で計算書類を作成しなければなりません。

・財務諸表の体系

- (1) 資金収支計算書、資金収支内訳表、人件費支出内訳表、活動区分資金収支計算書
- (2) 事業活動収支計算書、事業活動収支内訳表
- (3) 貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表

(1) 資金収支計算書

① 資金収支計算書

学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行うものとされています。

当該会計年度の諸活動に対応する収入・支出の他、前会計年度以前において収入となったもの（前期末前受金）、支出となったもの（前期末前払金）、翌会計年度以降の収入となるもの（期末未収入金）、支出となるもの（期末未払金）についても計算を行います。

② 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の附属表として、資金収支計算書の決算額を3つの活動区分（教育・施設設備等・その他）ごとに区分し、活動ごとに資金の流れを明らかにします。

(2) 事業活動収支計算書

毎会計年度の経常的な収支の区分（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的な収支（特別収支）の3つの活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状態を明らかにするものです。学校法人会計基準では、資産の評価は取得価額をもってするものとし、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについては、定額法による減価償却を行うこととしています。

資産、負債、基本金または消費収支差額の科目ごとに、前会計年度末の額と対比して記載しますが、資産及び負債の項目の配列は固定性配列法となっています。

また、引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針については、脚注に記載することになっています。

・主な勘定科目等用語解説

資金収入調整勘定

期末未収入金、前期末前受金。当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前に収入となったもの、または翌会計年度以後に収入となるべきもので、収入の部の控除科目。

資金支出調整勘定

期末未払金、前期末前払金。当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前に支出となったもの、または翌会計年度以後に支出となるべきもので、支出の部の控除科目。

寄付金収入

用途指定のある特別寄付金、用途指定のない一般寄付金、
(事) 備品・図書等の固定資産を現物資産で受ける場合の「現物寄付」。

その他の収入

引当特定資産からの繰入収入、前会計年度における未収入金の当該会計年度における収入、預り金の収入超過となった場合の純額表示額等。

その他の支出

前会計年度における未払金の当該会計年度における支出、預り金の支出超過となった場合の純額表示額、翌会計年度に発生する経費等の前払金等。

教育研究経費と管理経費

支出経費は直接教育研究に要するものとそれ以外に分類します。管理経費には役員の業務執行、総務・人事・財務・経理その他法人業務、教職員の福利厚生、学生募集、食堂・売店に要する経費などです。ただし、光熱水費・修繕費などは合理的な配分基準によって按分することが必要です。(事) 教育研究経費・管理経費とも固定資産に対する「減価償却額」が計上されます。

事業活動収入

学生納付金、補助金、寄付金等自己資金に該当する収入。
借入金、前受金、預り金等を含みません。

事業活動支出

人件費、消耗品費・光熱水費などの経費、減価償却額、借入金返済利息等の支出。

基本金組入前当年度収支差額

事業活動収入と事業活動支出の差額で、財政の均衡状態を表します。基本金組入前当年度収支差額から、基本金組入合計額を控除した額が当年度収支差額となり、収支均衡の状態を示します。

基本金

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき資産。事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とします。

第1号基本金：土地、建物、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の価額。

第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる現預金等の資産の額。

第3号基本金：奨学基金、研究用基金等、継続的に保持し、運用する現預金等の資産の額。

第4号基本金：恒常的に保持すべきものとされる、約1か月の運転資金相当額。

繰越収支差額

「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累積額をいいます。長期的な収支の健康を判断する指標となります。

※(事)：「現物寄付」、「減価償却額」は事業活動収支計算書にのみ計上されます。

3. 令和6年度決算の概要について

(1) 令和6年度決算の概要について

本学園の会計は、学校法人会計基準に従い収支計算書及び貸借対照表を作成しています。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表記区分となっています。

□資金収支計算書の概要

資金収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	113,115,000	113,225,200	△ 110,200
手数料収入	1,141,000	1,191,600	△ 50,600
寄付金収入	125,349,000	88,873,940	36,475,060
補助金収入	52,232,000	52,232,520	△ 520
付随事業・収益事業収入	11,000,000	13,858,762	△ 2,858,762
受取利息・配当金収入	1,000	13,875	△ 12,875
雑収入	59,181,000	60,003,271	△ 822,271
借入金等収入	51,900,000	51,900,000	0
前受金収入	53,803,000	56,363,200	△ 2,560,200
その他の収入	1,504,000	1,504,790	△ 790
資金収入調整勘定	△ 102,395,000	△ 102,425,208	30,208
前年度繰越支払資金	56,165,000	56,165,386	△ 386
収入の部合計	422,996,000	392,907,336	30,088,664

(支出の部)

人件費支出	214,335,000	212,030,805	2,304,195
教育研究経費支出	74,491,000	59,221,298	15,269,702
管理経費支出	31,571,000	29,014,912	2,556,088
借入金等利息支出	4,260,000	4,271,522	△ 11,522
借入金等返済支出	24,100,000	30,100,000	△ 6,000,000
設備関係支出	588,000	302,283	285,717
その他の支出	17,003,000	31,771,812	△ 14,768,812
〔予 備 費〕	1,300,000	0	1,300,000
資金支出調整勘定	△ 3,867,000	△ 4,015,547	148,547
翌年度繰越支払資金	59,215,000	30,210,251	29,004,749
支出の部合計	422,996,000	392,907,336	30,088,664

高等教育の修学支援新制度の適用を受け授業料等減免費に対する補助金の増額、学外への施設の貸し出し、声明公演・伝授の実施、秘蔵記講要・後七日御修法集成他の出版物の販売を継続しおり、収入の確保に努めています。

翌年度繰越支払資金は 30,210,251 円となりましたが、厳しい財務状況が続いています。

□事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	113,115,000	113,225,200	△ 110,200
		手数料	1,141,000	1,191,600	△ 50,600
		寄付金	118,993,000	80,523,940	38,469,060
		経常費等補助金	52,232,000	52,232,520	△ 520
		付随事業収入	11,000,000	13,858,762	△ 2,858,762
		雑収入	59,181,000	60,003,271	△ 822,271
		教育活動収入計	355,662,000	321,035,293	34,626,707
	支事業の活動部	人件費	212,945,000	202,412,898	10,532,102
		教育研究経費	93,679,000	78,408,830	15,270,170
		管理経費	36,300,000	33,743,848	2,556,152
教育活動支出計		342,924,000	314,565,576	28,358,424	
	教育活動収支差額	12,738,000	6,469,717	6,268,283	
教育活動外収支	収入動	受取利息・配当金	1,000	13,875	△ 12,875
		教育活動外収入計	1,000	13,875	△ 12,875
	支出動	借入金等利息	4,260,000	4,271,522	△ 11,522
		教育活動外支出計	4,260,000	4,271,522	△ 11,522
	教育活動外収支差額	△ 4,259,000	△ 4,257,647	△ 1,353	
	経常収支差額	8,479,000	2,212,070	6,266,930	
特別収支	収入動	その他の特別収入	6,656,000	8,597,450	△ 1,941,450
		特別収入計	6,656,000	8,597,450	△ 1,941,450
	支出動	資産処分差額	0	7	△ 7
		特別支出計	0	7	△ 7
	特別収支差額	6,656,000	8,597,443	△ 1,941,443	
	予備費使用額				
	予備費	1,300,000		1,300,000	
	基本金組入前当年度収支差額	13,835,000	10,809,513	3,025,487	
	基本金組入額合計	△ 11,633,000	△ 8,155,338	△ 3,477,662	
	当年度収支差額	2,202,000	2,654,175	△ 452,175	
	前年度繰越収支差額	△ 1,850,053,000	△ 1,850,053,664	664	
	翌年度繰越収支差額	△ 1,847,851,000	△ 1,847,399,489	△ 451,511	

《参考》

事業活動収入計	362,319,000	329,646,618	32,672,382
事業活動支出計	348,484,000	318,837,105	29,646,895

・学校法人会計基準が改正され、従来の消費収支計算書が「事業活動収支計算書」となり企業会計の損益計算書に近い書式になりました。

教育活動収支の収入の部（主に学生生徒等納付金収入、寄付金、経常費補助金、雑収入）と、支出の部（人件費、教育研究経費・管理経費（減価償却額を含む））の差額は6,469,717円となり、教育活動外支出の借入金等利息を合計した、経常収支差額は2,212,070円のプラスとなりました。

翌年度繰越収支差額は、1,847,399,489円の支出超過となりました。平成11年度向島キャンパス移転のための用地取得並びに校舎建築等の新キャンパス建設費用借入金返済に加え、学生数の減少による収入減により、支出超過の状況が続いています。

□貸借対照表の概要

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,895,017,315	1,912,655,257	△ 17,637,942
有形固定資産	1,888,984,931	1,912,351,673	△ 23,366,742
土地	916,454,209	916,454,209	0
建物	550,287,494	572,903,450	△ 22,615,956
構築物	2,208,028	2,592,310	△ 384,282
教育研究用機器備品	9,978,631	10,765,978	△ 787,347
管理用機器備品	540,791	669,681	△ 128,890
図書	409,515,777	408,966,044	549,733
車輛	1	1	0
その他の固定資産	6,032,384	303,584	5,728,800
電話加入権	303,584	303,584	0
ソフトウェア	5,728,800	0	5,728,800
流動資産	77,611,309	57,937,942	19,673,367
現金預金	30,210,251	56,165,386	△ 25,955,135
未収入金	46,962,158	1,504,790	45,457,368
前払金	438,900	267,766	171,134
資産の部合計（総資産）	1,972,628,624	1,970,593,199	2,035,425
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	455,587,848	561,644,195	△ 106,056,347
長期借入金	179,643,000	182,069,000	△ 2,426,000
学校債	88,900,000	187,400,000	△ 98,500,000
退職給与引当金	182,557,288	192,175,195	△ 9,617,907
リース未払金	4,487,560	0	4,487,560
流動負債	354,146,556	256,864,297	97,282,259
短期借入金	158,724,000	125,498,000	33,226,000
1年以内償還予定学校債	103,000,000	13,500,000	89,500,000
未払金	3,747,781	15,561,883	△ 11,814,102
前受金	56,363,200	55,463,050	900,150
預り金	32,311,575	46,841,364	△ 14,529,789
負債の部合計（総負債）	809,734,404	818,508,492	△ 8,774,088
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,010,293,709	3,002,138,371	8,155,338
第1号基本金	2,990,293,709	2,982,138,371	8,155,338
第4号基本金	20,000,000	20,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,847,399,489	△ 1,850,053,664	2,654,175
翌年度繰越収支差額	△ 1,847,399,489	△ 1,850,053,664	2,654,175
純資産の部合計	1,162,894,220	1,152,084,707	10,809,513
負債及び純資産の部合計	1,972,628,624	1,970,593,199	2,035,425

資産の部合計は、1,972,628,624 円で、前年度末から 2,035,425 円の増額となりました。

負債の部合計は、809,734,404 円で、前年度末から 8,774,088 円の減額となりました。

第1号基本金は、主に借入金の返済に伴う、向島キャンパス用地取得に係る組入による増額です。

(2) 令和6年度決算の資料について（参考）

□事業活動収支計算書関係比率

事業活動収支計算書関係比率（資料）

比率名	算式	評価	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
経営状況はどうか						
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	2.0%	3.8%	-2.4%	-5.2%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	0.7%	2.6%	-3.7%	-6.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	3.3%	4.6%	-0.6%	-2.6%
収入構成はどうか						
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	35.3%	36.8%	43.6%	53.9%
寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	24.4%	23.5%	17.6%	18.5%
経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	25.1%	24.5%	18.1%	19.2%
補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	15.8%	18.5%	20.3%	20.8%
経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	16.3%	19.3%	21.0%	21.7%
支出構成は適切であるか						
人件費比率	人件費÷経常収入	▼	63.0%	56.8%	65.3%	66.0%
教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	24.4%	25.1%	261.0%	27.1%
管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	10.5%	14.3%	11.1%	12.2%
借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	-2.5%	-0.4%	-2.7%	-1.5%
減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	7.6%	8.7%	8.1%	9.3%
収入と支出のバランスはとれているか						
人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	178.8%	154.1%	149.7%	-122.5%

※経常収入＝教育活動収入計+教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計+教育活動外支出計

□貸借対照表関係比率

貸借対照表関係比率（資料）

比率名	算式	評価	R6年度	R5年度	R4年度	R3年度
自己資本は充実しているか						
純資産構成比率	純資産÷（負債+純資産）	△	37.1%	36.9%	36.3%	36.1%
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷（負債+純資産）	△	-93.7%	-93.9%	-93.1%	-91.7%
資産構成はどうか						
流動資産構成比率	流動資産÷純資産	△	6.7%	5.0%	5.2%	4.9%
減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	69.3%	64.5%	64.5%	64.5%
負債に備える資産が蓄積されているか						
流動比率	流動資産÷流動負債	△	21.9%	22.6%	22.1%	33.7%
前受金保有率	現金預金÷前受金	△	53.6%	101.3%	69.3%	94.3%
負債の割合はどうか						
総負債比率	総負債÷総資産	▼	41.0%	41.5%	43.1%	43.6%
将来の安定性はどうか						
積立率	運用資産÷要積立額	△	2.1%	4.1%	2.5%	4.0%

※一般的な評価：△＝高い値が良い・▼＝低い値が良い・～＝どちらともいえない

純資産＝資産の部合計-負債の部合計	1,162,894,220 円
減価償却累計額（図書を除く）	1,281,406,394 円
減価償却資産取得価額（図書を除く）	1,849,530,118 円
運用資産＝現金預金+特定資産+有価証券	30,210,251 円
要積立額＝減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金	1,463,963,682 円